

PRAEVIDENTIA DAILY (1月15日)

昨日までの世界：小売で大売り…

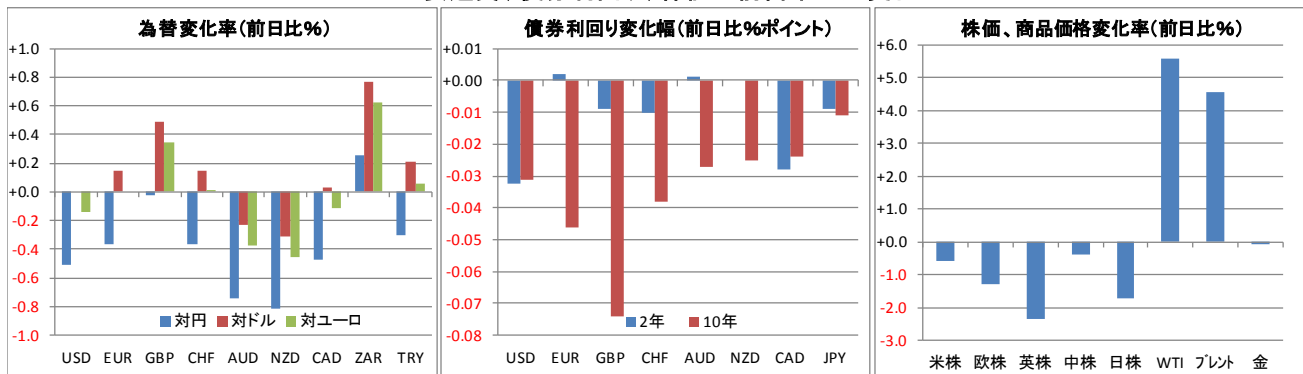
昨日は、原油価格が反発したにも拘らず、米小売売上高が市場予想に反してマイナスとなったことを受けて米株価や中長期債利回りが低下したこと、対ドルを中心に円が全面高の展開となった。米株価は、JP モルガン決算などを受けて金融セクター株価の下落が大きかったほか、足許下落が大きくなっている銅価格の影響から資源セクターの下落も下押し材料となったようだ。

ドル/円は、117 円台後半からじり安基調が続いた後、米小売売上高が総合で前月比-0.9%、コアでも-0.4%と市場予想に反して大幅マイナスとなったことから、一時 116.05 円へ急落した。これは昨年 12 月 16 日に原油安・米株安等を受けて調整した際の安値（115.56 円）の一步手前の水準だった。もっとも、その後は米中長期債利回りや米株価も小反発をみせたことから、ドル/円も反発したが、それまでの下落が大きかったため反発は大きくなり、117 円台前半を回復して引けている。

豪ドル、NZ ドルなどはアジア時間の下落が大きかったが、前日の銅価格急落の影響が大きかった模様で、対主要通貨では対豪ドルと対 NZ ドルでの円高が最も大きかった。

ユーロは、欧州司法裁判所の法務官が、ECB が 2012 年 9 月に発表した債券買取プログラムである OMT について、EU 法に照らして合法との意見を発表した。この意見を参考に 4~6 か月後に正式判断がなされる模様で、国債買取の面で類似性がある量的緩和の障害が一つ取り除かれたとの見方から発表後にユーロが下落、対ドルで一時 1.1726 ドルと直近安値を更新した。ユーロ/円も一時 136.96 円と、10 月末の日銀サプライズ緩和発表前の水準にほぼ逆戻りしたかたちで、現在のところ日欧量的緩和対決は引き分け、となっている。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：日米の川上ディスインフレ対決

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

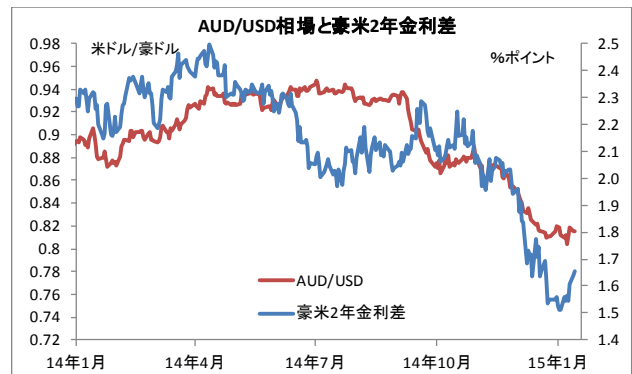
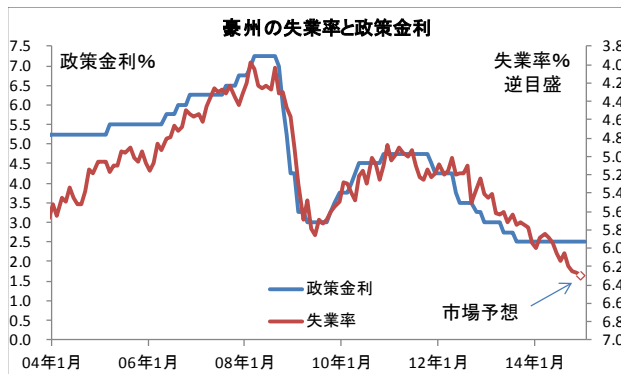
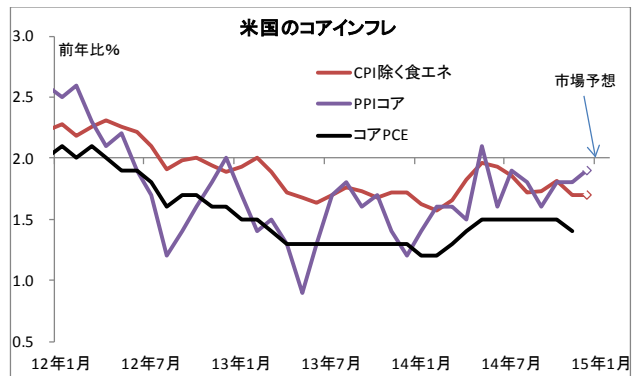
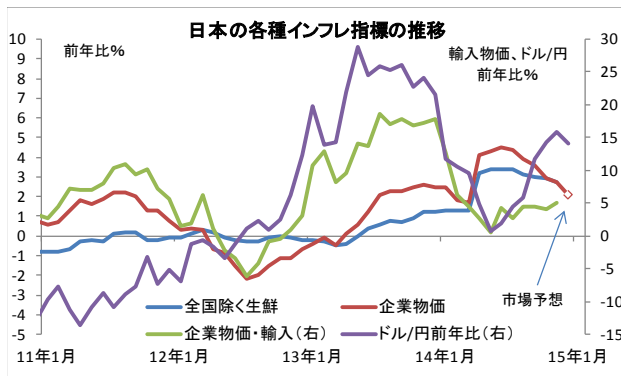
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 12 月 CGPI 前年比	8 : 50	+2.7%	+2.1%	
英 12 月 RICS 住宅価格サーベイ	9 : 01	13	10	昨年 3 月 57 がピーク
豪 12 月新規雇用者数	9 : 30	+4.27 万人	+3800 人	
同失業率		6.3%	6.3%	
黒田日銀総裁あいさつ	9 : 30			日銀支店長会議にて
日銀地域経済報告発表 (さくらレポート)	14 : 30			
米 1 月 NY 連銀製造業景況指数	22 : 30	-3.58	+5.0	
米新規失業保険申請件数	22 : 30	29.4 万件	29.1 万件	
米 12 月総合 PPI 前年比	22 : 30	+1.4%	+1.0%	
米 12 月コア PPI 前年比	22 : 30	+1.8%	+1.9%	
米 1 月フィラデルフィア連銀製造業サーベイ	0 : 00	24.5	19.9	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

ドル/円は引き続き、原油と日米株価動向に左右され易い展開が続いているが、本日は米コア PPI が先週の米雇用統計後の賃金低下ショックを和らげるかが注目される。米国サイドでは、PCE や CPI との緩やかな連動性がある PPI 統計では、総合指数はエネルギー価格低下を主因に前年比伸び率は+1.4%から+1.0%へ大幅に低下見通しとなっている。もっとも、食料・エネルギーを除いたコア PPI は前年比+1.9%と前月から小幅上昇見込みとなっている(下図を参照)。足許の世界的なディスインフレ傾向・インフレ率の予想比下振れ傾向をみれば、米国分も下振れリスクが高いが、コア PPI の下振れが限定的だとすると、エネルギー価格下落に左右されにくいコアインフレを目標としている米国の利上げスタンスは維持されそうで、相対的なドル高シナリオを再確認するかたちとなりそうだ。ドル/円では目先 116 円丁度近辺で底固めとなるかが注目される。

本邦サイドでは卸売物価に相当する国内企業物価 (CGPI) 前年比はエネルギー価格が含まれることもあって大幅低下が予想されている(下図を参照)。円安の押上げ効果もあることから、本邦分の方が下振れリスクは小さいかもしれないが、大幅ディスインフレ傾向は日銀の追加緩和期待を徐々に高め円安圧力となりそうだ。

豪州では雇用統計が注目される。特に長期的には RBA 政策金利との連動性が高い失業率が注目で、現在の 6.3% から更に上昇する場合には目先の RBA 利下げ期待が再び高まり、豪ドル安に繋がりそうだ(下図を参照)。他方、他の労働市場関連計数は改善傾向となっており、失業率も低下するようだと RBA 利下げ期待が更に後退し、豪米金利差縮小が続く豪ドルの堅調に繋がる可能性もある。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者 (投資助言・代理業) 関東財務局長 (金商) 第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641